

2023年1月期（2022年1月11日～2023年1月10日）決算短信

2023年2月24日

ファンド名 ダイワ上場投信－TOPIXレバレッジ（2倍）指数 上場取引所 東証
 コード番号 1367
 連動対象指標 TOPIXレバレッジ（2倍）指数
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引
 売買単位 1口
 管理会社 大和アセットマネジメント株式会社 URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小松 幹太
 問合せ先責任者 (役職名)ラップ・ETFビジネス部 (氏名)村上 知丈 TEL (03)5555-3472

有価証券報告書提出予定日 2023年4月3日
 分配金支払開始日 分配金の支払いは行いません。

I ファンドの運用状況

1. 2023年1月期の運用状況（2022年1月11日～2023年1月10日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年 1月期	1,010	(68.8)	458	(31.2)	1,468	(100.0)
2022年 1月期	1,335	(59.0)	928	(41.0)	2,264	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
2023年 1月期	116	110	142	83
2022年 1月期	90	276	250	116

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
2023年 1月期	1,569	101	1,468	17,583.1
2022年 1月期	2,374	110	2,264	19,513.2

(4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
2023年 1月期	0
2022年 1月期	0

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 【貸借対照表】

	第7期	第8期
	2022年1月10日現在	2023年1月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	766,720,090	331,073,698
親投資信託受益証券	1,335,728,986	1,010,319,985
派生商品評価勘定	94,117,300	173,900
未収入金	453,900	—
前払金	—	105,030,000
差入委託証拠金	177,840,000	123,225,000
流動資産合計	2,374,860,276	1,569,822,583
資産合計	2,374,860,276	1,569,822,583
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,062,150	93,654,700
前受金	96,200,000	—
未払受託者報酬	661,595	430,116
未払委託者報酬	9,263,061	6,022,126
未払利息	666	—
その他未払費用	1,539,197	1,297,167
流動負債合計	110,726,669	101,404,109
負債合計	110,726,669	101,404,109
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	1,160,310,000	835,130,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	1,103,823,607	633,288,474
(分配準備積立金)	△167,322,936	△183,456,644
元本等合計	2,264,133,607	1,468,418,474
純資産合計	2,264,133,607	1,468,418,474
負債純資産合計	2,374,860,276	1,569,822,583

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	第7期	第8期
	自 2021年1月11日 至 2022年1月10日	自 2022年1月11日 至 2023年1月10日
	金額 (円)	金額 (円)
営業収益		
受取利息	3,105	—
有価証券売買等損益	△406,441	△409,001
派生商品取引等損益	224,338,200	△79,941,950
営業収益合計	223,934,864	△80,350,951
営業費用		
支払利息	244,419	177,298
受託者報酬	1,198,106	952,975
委託者報酬	16,774,859	13,342,622
その他費用 ※1	1,556,575	1,337,285
営業費用合計	19,773,959	15,810,180
営業利益又は営業損失 (△)	204,160,905	△96,161,131
経常利益又は経常損失 (△)	204,160,905	△96,161,131
当期純利益又は当期純損失 (△)	204,160,905	△96,161,131
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	620,158,414	1,103,823,607
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,578,406,019	820,444,000
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	2,578,406,019	820,444,000
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,298,901,731	1,194,818,002
当期一部交換に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	2,298,901,731	1,194,818,002
分配金 ※2	—	—
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	1,103,823,607	633,288,474

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第8期	
	自 2022年1月11日	至 2023年1月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第7期	第8期
	2022年1月10日現在	2023年1月10日現在
1. ※1 期首元本額	902,790,000円	1,160,310,000円
期中追加設定元本額	2,763,670,000円	1,100,000,000円
期中一部交換元本額	2,506,150,000円	1,425,180,000円
2. 計算期間末日における受益権の総数	116,031口	83,513口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第7期	第8期
	自 2021年1月11日 至 2022年1月10日	自 2022年1月11日 至 2023年1月10日
1. ※1 その他費用	主に、対象指数の商標の使用料であります。	
2. ※2 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（△621,429円）及び分配準備積立金（△147,171,967円）の合計額から、経費（19,529,540円）を控除して計算される分配対象額は0円（10口当たり0円）であり、分配を行っておりません。	

ダイワ上場投信－TOPIX レバレッジ（2倍）指数（1367）2023年1月期決算短信
（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第8期 自 2022年1月11日 至 2023年1月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて金銭債権及び金銭債務等に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 投資信託約款の運用の基本方針に規定する投資成果を得ることを目的として、当該規定に従ってわが国の金融商品取引所(外国の取引所)における株価指数先物取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第8期 2023年1月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第7期 2022年1月10日現在	第8期 2023年1月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	△282,137	△350,238
合計	△282,137	△350,238

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第7期 2022年1月10日現在				第8期 2023年1月10日現在			
	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	4,429,525,000	—	4,520,705,000	91,180,000	3,025,415,000	—	2,932,020,000	△93,395,000
合計	4,429,525,000	—	4,520,705,000	91,180,000	3,025,415,000	—	2,932,020,000	△93,395,000

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

第8期 自 2022年1月11日 至 2023年1月10日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第7期 2022年1月10日現在	第8期 2023年1月10日現在
1口当たり純資産額	19,513.2円	17,583.1円
（10口当たり純資産額）	（195,132円）	（175,831円）